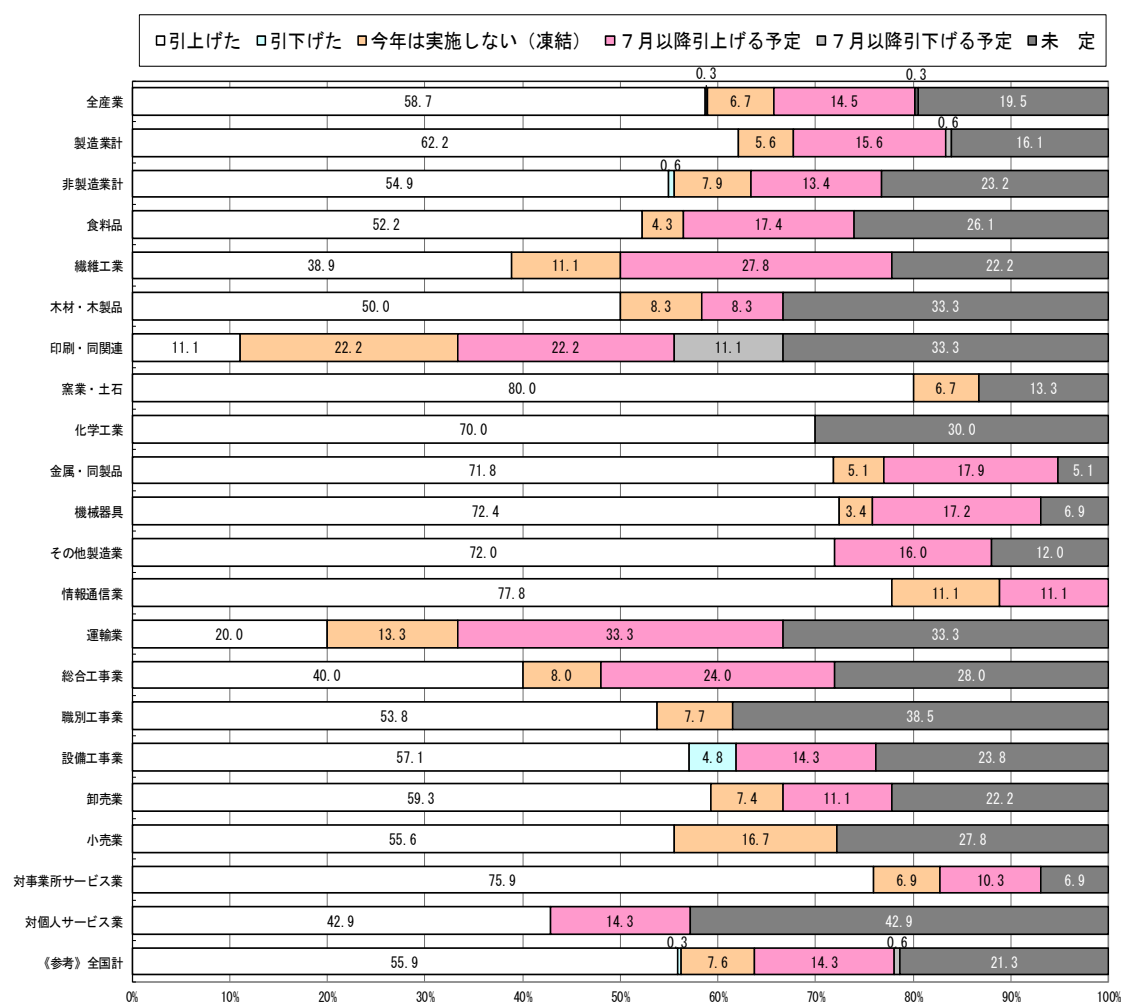


15. 賃金改定状況

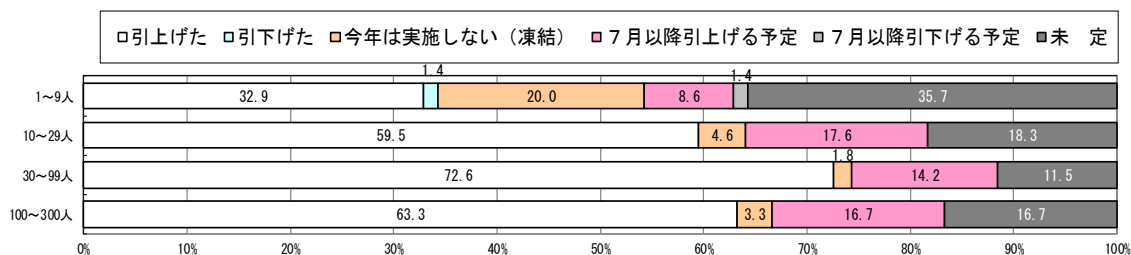
①賃金改定実施状況

令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間の賃金改定の実施状況について、全産業で「引上げた」とする回答が58.7%（前年63.1%）と最も多く、以下「未定」が19.5%（前年12.6%）、「7月以降引上げる予定」が14.5%（前年13.6%）と続いている。

第36図表 賃金改定実施状況（業種別）



第37図表 賃金改定実施状況（従業員規模別）



②賃金昇給額・率

令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金（加重平均）では、全産業で 294,282 円となり、平均昇給額は 10,396 円（前年額 9,132 円：対前年比 1,264 円増）、平均昇給率は 3.66%（前年 3.41%）となっている。

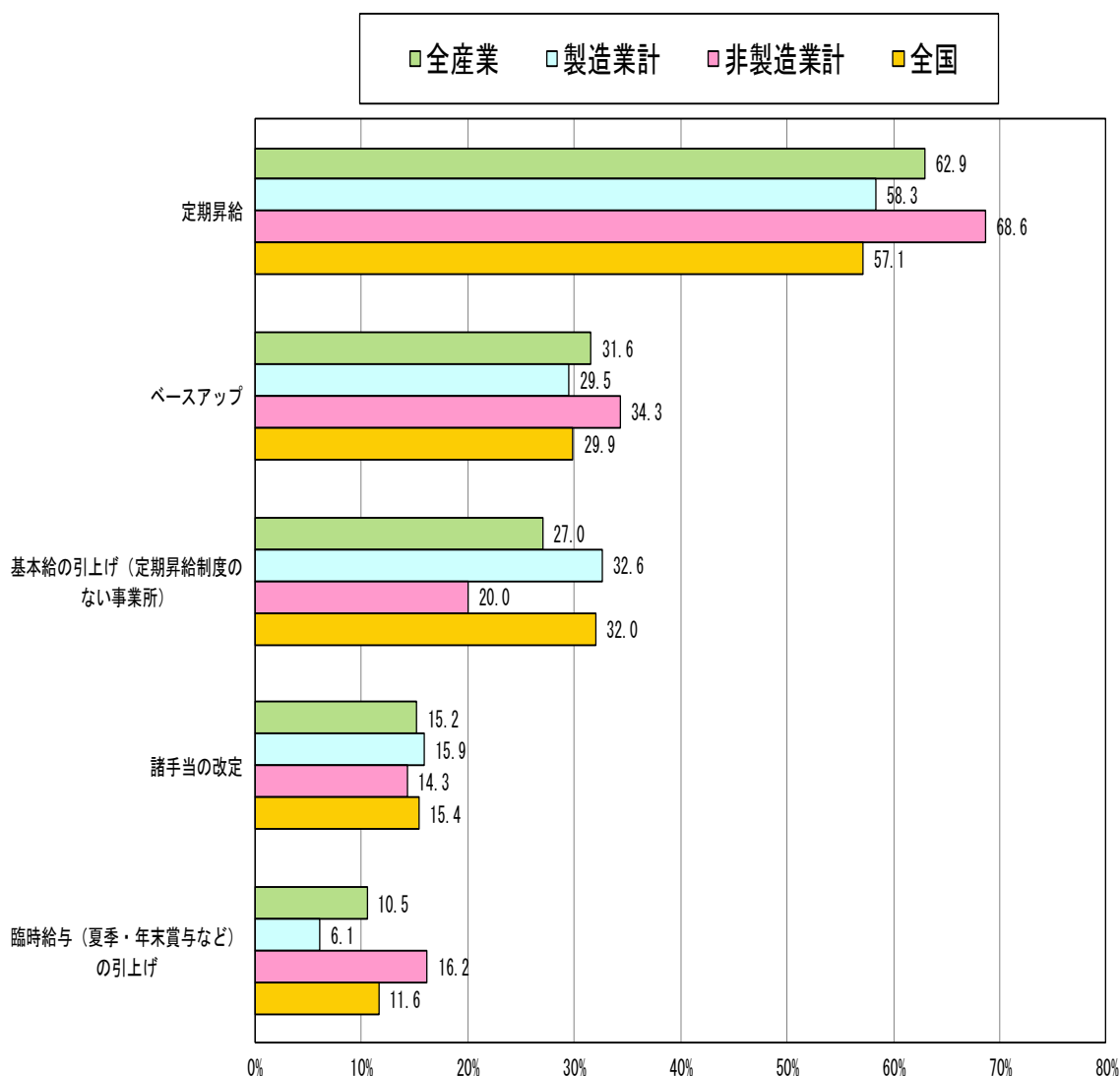
第 38 図表 賃金昇給額・率（令和7年1月1日～令和7年7月1日）（加重平均）

業種・規模		項目	改定後の平均 所定内賃金 (円)	平均昇給額 (円)	平均昇給率 (%)	対象者数 (人)
全産業			294,282	10,396	3.66	5,631
製造業	平均・小計		284,760	10,414	3.80	3,454
	食料品		282,830	12,119	4.48	227
	繊維工業		285,766	10,530	3.83	117
	木材・木製品		313,216	7,737	2.53	125
	印刷・同関連		271,623	4,050	1.51	28
	窯業・土石		317,145	14,945	4.95	194
	化学工業		295,991	13,636	4.83	276
	金属・同製品		287,868	9,537	3.43	838
	機械器具		289,418	8,636	3.08	782
	その他製造業		263,426	10,958	4.34	867
非製造業	平均・小計		309,390	10,367	3.47	2,177
	情報通信業		284,981	4,061	1.45	179
	運輸業		336,180	7,932	2.42	382
	総合工事業		316,754	13,884	4.58	275
	職別工事業		287,193	6,933	2.47	49
	設備工事業		311,236	16,265	5.51	140
	卸売業		315,374	11,766	3.88	458
	小売業		268,586	14,681	5.78	114
	対事業所サービス業		309,931	9,740	3.24	489
	対個人サービス業		249,884	6,057	2.48	91
製造業	1～9人		246,003	5,069	2.10	29
	10～29人		280,209	12,735	4.76	435
	30～99人		290,986	11,948	4.28	1,721
	100～300人		278,763	7,662	2.83	1,269
非製造業	1～9人		311,111	9,940	3.30	54
	10～29人		270,080	9,481	3.64	495
	30～99人		321,712	12,331	3.99	1,137
	100～300人		320,295	6,758	2.16	491
《参考》全国計			282,456	10,308	3.79	208,537

③賃金改定の内容

賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の内容を尋ねたところ、全産業で「定期昇給」が62.9%（前年60.1%）で最も多く、以下「ベースアップ」が31.6%（前年35.1%）、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が27.0%（前年29.1%）と続く結果となっている。

第39図表 賃金改定の内容（複数回答、業種別）



④賃金改定の決定要素

賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の決定要素をみると、全産業で「労働力の確保・定着」とする回答が59.1%（前年70.8%）と最も多く、以下「企業の業績」が51.5%（前年55.1%）、「物価の動向」が43.0%（前年52.8%）と続いている。

第40図表 賃金改定の決定要素（複数回答、業種別）

